

1	組織名称(略称)	Distributed Management Task Force(DMTF) http://www.dmtf.org/			
2	分類	活動目的	フォーラム標準化	対象分野	情報技術(ソフトウェア関連)
	技術MAP	活動エリア(注1)	-2	活動技術(注2)	0
3	目的	DMTFは分散環境におけるITシステムの管理技術の標準を作成、推進、維持管理することを目的とする標準化団体である。作成した標準のコンFORMANCE認証も行っている。これまで分散環境での標準化に多くの実績があるが、これらの実績をベースにクラウドコンピューティング環境の管理や相互運用性の標準化にも取り組んでいる。			
4	組織構成	<ul style="list-style-type: none"> ・Technical Committee 技術的検討を行う。配下にWG、Forum、Task Forceがある。 ・Alliance Task Force: メンバー間の連携や他の標準化団体とのリエゾンを形成、維持する。また、シンポジウムなどを開催する。 ・Marketing Task Force: 産業界や一般社会とのコミュニケーションを図り、ニーズを吸い上げる。 ・Process Task Force 管理システムの相互運用性をより広範囲に進めるため、新しい活動領域を調査検討する。 ・Regional Chapter Task Force DMTFの地域毎の仕様を定めた章の開発を行う。 			
5	参加資格費	<p>オープンな団体であり、営利企業でも非営利組織でも個人でも参加できる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダシップメンバー - \$12,000/年(エンドユーザ/官庁は\$6,000) 全委員会への参加及び投票権、WG設立、議長立候補など全ての権利を持つ。 ・一般参加メンバー - \$6,000/年(エンドユーザ/官庁は\$3,000) DMTF成果物を受領でき、マーケティングまたは技術委員会に参加できる。認証プログラムに参加できる。イベント参加、情報配信、会員用webサイト参加。 ・モニターメンバー - \$2,500/年 イベント参加、情報配信、会員用webサイト参加。 ・アライアンスメンバー -無料 他の標準化団体、非営利団体が対象。全てのWGへ参加できるが投票権はない。 ・アカデミックメンバー -無料 学術機関が対象。全てのWGに参加できるが投票権はない。 			
6	主要メンバー (2017年4月現在) (注3)	<p>主要メンバー: ・ボードメンバー 12社(うち日系1社) Broadcom, CA Technologies., Dell Inc., Hewlett-Packard Enterprise, Hitachi, Intel Corporation, Lenovo, NetApp, Software AG, Vertiv, VMware, HP Inc.</p> <p>・リーダシップメンバー 13社(うち日系0社) Advanced Micro Devices, China Academy of Telecommunication Research. MIIT, China Electronics Standardization Institute, CISCO, Daten technologia Ltda, Ericsson AB, Huawei, Inspur, Mellanox Technologies, Microsoft Corporation, Netlq Corporation, Positivo Informatica S.A., Supermicro</p> <p>会員数: 156 うち日系企業数: 3</p>			
7	他団体・組織との関係	<p>アライアンスパートナーとして以下の団体が登録されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・China Communication Standards association(CCSA) ・China Electronics Standardization Institute(CESI) ・Cloud Standards Costomer Council(CSCC) ・ETSI-Network Function Virtualization(ETSI-NFV) ・The green Grid(TGG) ・Open Compute Project(OCP) ・Open Data Center Alliance(ODCA) ・OpenStack Foundation ・SNIA/DMTF CR Process Flow, Storage Networking Industry Association(SNIA), ・TeleManagement Forum(TMF) ・Unified Extensible Firmware Interface(UEFI) 			

8	TTC活動との 関連性 (注4)	<p>■TTCの専門委員会活動と関係あり Network Vision専門委員会(クラウド関連) □なし</p>
9	活動状況	<p><最近のイベント> <ul style="list-style-type: none"> ・USENIX LISA16 04 Dec 2016 - 09 Dec 2016 ・International Conference on Network and Service Management 31 Oct 2016 - 04 Nov 2016 ・SNIA's Data Storage Security Summit Santa Clara, CA 22 Sep 2016 ・SNIA Storage Developer Conference Santa Clara, CA 19 Sep 2016 - 22 Sep 2016 ・Intel Developer Forum 2016 San Francisco, CA 16 Aug 2016 - 18 Aug 2016 ・USENIX Security '16 Austin, TX 10 Aug 2016 - 12 Aug 2016 ・2016 DMTF Alliance Partner Technical Symposium 25 Jul 2016 - 29 Jul 2016 <p><ニュースリリース> <ul style="list-style-type: none"> ・Redfish™標準のAPIを拡張したRedfish Developer Hubを発表。Redfish APIファイル、ツール、サポート、および教育を開発者にワンストップで提供。15 Aug 2016 ・HP Inc.がDMTFの理事(Board of Director)に内定した。May 26, 2016 ・DMTFはマルチベンダデータセンタ管理の性能向上と効率化を可能にする新標準Redfish 1.0をリリースした。04 Aug 2015 ・DMTF標準の中国語版がダウンロードできる中国語サイトがオープン 01 Jun 2015 ・DMTFのクラウドインフラ管理インタフェース(CIMI)標準がISO/IECにIaaSの国際標準として採用 May 19, 2015 </p> </p>
10	設立時期	1992年
11	本部所在地	1001 SW 5th Avenue, #1100 Portland, OR 97204 503.220.1655 (main line) 503.296.2432 (fax)
12	関連標準化技術	<p>・Webベースのエンタープライズ環境の管理(WBEM) エンタープライズにおけるコンピューティング環境を一元管理するために開発された一連の管理およびインターネット標準テクノロジー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アラート標準フォーマット(ASF) OS不在のクライアント環境に最適なりモート制御及びアラートインタフェースを定義 ・オープン仮想化フォーマット(OVF) 仮想アプライアンスの可搬性と展開に対処するために設計されたパッケージング標準 ・システム管理BIOS(SMBIOS) x86アーキテクチャのシステムのBIOSインタフェースを拡張することでマザーボードとシステムのベンダーが自社製品の管理情報を標準フォーマットで提示する方法 ・デスクトップ管理インタフェース(DMI) PC又はサーバーのコンポーネントを管理するための標準フレームワークを生成。 ・構成管理データベース連携(CMDBF) 構成管理データベース(CMDB)と他の管理データ・リポジトリ(MDR)の間の情報の共有を促進 ・プラットフォーム管理機能間通信(PMCI)標準 管理サブシステム・コンポーネント間の相互通信のための包括的な共通アーキテクチャを提供
13	備考	<p>DMTFの標準インタフェースは、マルチベンダー構成のITインフラストラクチャ間、クラウド、仮想化、デスクトップ、ネットワーク、サーバー及びストレージを含むシステム及びネットワーク管理の相互運用性を可能にする上で欠かせない標準となっている。</p> <p>DMTF Patent and Technology Policy: http://www.dmtf.org/sites/default/files/patent-10-18-01.pdf Bylaws: http://www.dmtf.org/sites/default/files/Bylaws_fourth_amended_3-1-2013_2.pdf</p>
14	更新年月	2016年10月

(注1)活動エリアは以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。

- 2: モバイル系領域を中心に活動を実施
- 1: モバイル系領域の活動を主に、固定系領域の活動も実施
- 0: モバイル系、固定系の両領域にまたがって活動実施
- 1: 固定系領域の活動を主に、モバイル領域の活動も実施
- 2: 固定系領域を中心に活動を実施

(注2)活動技術は以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。

- 3: APL(アプリケーション)領域の活動を実施
- 2: APL領域の活動を主に、MDL(ミドルウェア)領域の活動も実施
- 1: APLとMDLの両領域の活動を実施
- 0: MDL領域の活動を実施
- 1: NW(ネットワーク)領域の活動を主に、MDL領域の活動も実施
- 2: NW領域の活動を実施
- x: 該当せず等

(注3)日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。

(注4)「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。